

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月24日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成24年9月16日 至平成24年12月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 3月16日 至平成23年 12月15日	自平成24年 3月16日 至平成24年 12月15日	自平成23年 3月16日 至平成24年 3月15日
売上高（百万円）	164,583	173,192	222,322
経常利益（百万円）	7,817	6,635	10,579
四半期（当期）純利益（百万円）	3,833	3,863	4,417
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	3,837	3,862	4,430
純資産額（百万円）	89,855	92,365	90,448
総資産額（百万円）	173,524	177,194	170,106
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	160.32	163.74	185.22
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	163.72	-
自己資本比率（％）	51.8	52.1	53.2

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月16日 至平成23年 12月15日	自平成24年 9月16日 至平成24年 12月15日
1株当たり四半期純利益金額（円）	39.31	43.55

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第45期及び第45期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第45期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年3月16日～平成24年12月15日)におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復の動きが見られたものの、海外経済の減速や長引く円高等により先行き不透明なまま推移しました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、季節関連商材等は概ね堅調に推移したものの、各種業態の出店に加え、低価格志向・節約志向に対応するべく価格競争は激化しており、厳しい環境が続きました。

このような中、当社グループでは、高齢化社会に対応するべく専門機能を強化したヘルスケアセンター(調剤併設型店舗)の補完となるサテライトタイプ(小商圈対応型)店舗の出店に注力いたしました。

また、冷え込む消費に対応するべく販売価格の見直し等を行い集客に努める一方、生活者医療の担い手となる地域密着型店舗づくりを推進するため、予防と治療にフォーカスした品揃えの強化及び健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、ドミナントエリア強化のため、サテライトタイプの店舗を中心に既存地区である栃木県、茨城県、群馬県に各3店舗、福島県、長野県に各2店舗、宮城県、埼玉県に各1店舗ずつ計15店舗を出店いたしました。また、調剤薬局につきましては、栃木県に3件、宮城県、群馬県に各2件、茨城県、千葉県、埼玉県、山梨県、長野県に各1件ずつ計12件を既存店舗に併設いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,731億92百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は60億48百万円(同18.5%減)、経常利益は66億35百万円(同15.1%減)、四半期純利益38億63百万円(同0.8%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,771億94百万円(前期末比70億87百万円増)となりました。これは主に現金及び預金、商品の増加によるものであります。

負債合計は848億29百万円(同51億70百万円増)となりました。これは主に買掛金及び未払金の増加によるものであります。

純資産合計は923億65百万円(同19億16百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、自己株式562,300株を取得したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は52.1%(同1.1ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月15日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年9月16日～ 平成24年12月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年12月15日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 911,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,669,200	236,692	-
単元未満株式	普通株式 3,120	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	236,692	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

（平成24年12月15日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	911,100	-	911,100	3.70
計	-	911,100	-	911,100	3.70

（注）1 当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,473,424株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.0%であります。

2 平成24年10月23日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間中に562,300株の自己株式の買付を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月16日から平成24年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月16日から平成24年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,009	27,038
売掛金	1,564	2,117
商品	20,097	23,453
貯蔵品	11	13
その他	4,587	4,256
流動資産合計	51,270	56,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,088	42,279
土地	58,706	59,184
その他(純額)	2,607	2,741
有形固定資産合計	102,403	104,206
無形固定資産		
その他	4,859	4,637
無形固定資産合計	4,859	4,637
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,730	8,606
その他	2,842	2,863
投資その他の資産合計	11,573	11,470
固定資産合計	118,836	120,314
資産合計	170,106	177,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,721	35,382
短期借入金	11,643	11,838
未払法人税等	2,523	715
賞与引当金	872	1,536
その他	4,069	6,077
流動負債合計	51,830	55,550
固定負債		
長期借入金	20,492	21,551
退職給付引当金	4,739	5,031
資産除去債務	1,575	1,667
その他	1,019	1,027
固定負債合計	27,827	29,278
負債合計	79,658	84,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,882	14,882
利益剰余金	64,120	67,036
自己株式	1,584	2,584
株主資本合計	90,419	92,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	8
その他の包括利益累計額合計	7	8
新株予約権	36	37
純資産合計	90,448	92,365
負債純資産合計	170,106	177,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年12月15日)
売上高	164,583	173,192
売上原価	126,523	135,050
売上総利益	38,060	38,142
販売費及び一般管理費	30,643	32,094
営業利益	7,416	6,048
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	3	3
協賛金収入	100	205
受取手数料	386	427
受取賃貸料	337	361
その他	69	76
営業外収益合計	934	1,108
営業外費用		
支払利息	255	209
支払手数料	111	120
賃貸収入原価	105	114
その他	61	76
営業外費用合計	533	521
経常利益	7,817	6,635
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券評価損戻入益	52	-
特別利益合計	53	10
特別損失		
固定資産除却損	23	50
災害による損失	165	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	657	-
投資有価証券評価損	-	5
その他	-	10
特別損失合計	846	65
税金等調整前四半期純利益	7,023	6,580
法人税等	3,190	2,716
少数株主損益調整前四半期純利益	3,833	3,863
四半期純利益	3,833	3,863

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年12月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,833	3,863
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	1
その他の包括利益合計	3	1
四半期包括利益	3,837	3,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,837	3,862

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年3月16日
至平成24年12月15日)

(税金費用の計算)

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年3月16日
至平成24年12月15日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月16日 至 平成24年12月15日)
減価償却費	3,435百万円	3,433百万円
のれんの償却額	139	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月8日 定時株主総会	普通株式	963	40	平成23年3月15日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第2四半期連結会計期間において、平成23年8月17日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が651百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,584百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月16日 至 平成24年12月15日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月12日 定時株主総会	普通株式	946	40	平成24年3月15日	平成24年6月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成24年10月23日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,584百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月16日至平成23年12月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月16日至平成24年12月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年12月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	160円32銭	163円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,833	3,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,833	3,863
普通株式の期中平均株式数(株)	23,910,886	23,595,277
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	163円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月24日

株式会社カワチ薬品
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成24年3月16日から平成25年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月16日から平成24年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月16日から平成24年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成24年12月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。